

【公共事業関係費】

【下水道事業】

(直轄事業等)

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、 事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応 方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						B / C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						
福岡市天神周辺地区 大規模雨水処理施設整備事業 福岡市	長期間継続中	195	591	【内訳】 被害防止便益：591億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：約94戸 年平均浸水軽減面積：約5.0ha	220	【内訳】 建設費：219億円 維持管理費：1億円	2.7	—	継続	水管理・国土保全局上下水道グループ下水道事業課 (課長 吉澤 正宏)	

■令和6年度予算に向けた再評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【下水道事業】

(補助事業)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
福岡県	福岡市	福岡市天神周辺地区 大規模雨水処理施設整備事業	195	2.7	継続	

事業名 (箇所名)	福岡市天神周辺地区 大規模雨水処理施設整備 事業(福岡市)			担当課	水管理・国土保全局上下水道グループ下水道事業課				事業 主体	福岡市			
				担当課長名	吉澤 正宏								
実施箇所	福岡県福岡市								評価 年度	令和6年度			
該当基準	長期間継続中												
主な事業の 諸元	排水面積 約180ha 【雨水管渠】幹線・準幹線延長 約14.7km 内径 800mm～2,200mm 【雨水浸透施設】浸透側溝 約80ha												
事業期間	事業採択		令和2年度		完了		令和8年度						
総事業費(億 円)	約195				残事業費(億円)			約98					
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> 天神周辺地区は、天神地下街等の地下空間が高度に発達しており、浸水による影響が極めて大きい地区である。また、西鉄福岡駅、市営地下鉄天神駅・天神南駅等の交通結末点で、都市機能が集積している地区であり、過去最大級の浸水被害が発生した平成11年6月以降に3回の浸水被害が発生している。(述べ床上浸水戸数が12戸、延べ浸水戸数が83戸)												
	<達成すべき目標> 79.5mm/h(平成11年6月の実績降雨)が発生した際に、対象流域における浸水被害の軽減を目標とする。												
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する												
便益の主な 根拠	年平均浸水軽減戸数:94戸 年平均浸水軽減面積:5ha												
事業全体の 投資効率性	基準年度			令和6年度									
	B:総便益 (億円)	591		C:総費用(億円)			220	全体B/C	2.7	B-C	371	EIRR (%)	12.65%
残事業の投 資効率性	B:総便益 (億円)	-		C:総費用(億円)			-	継続B/C	-				
感度分析	全体事業(B/C)												
	残事業費(+10%～-10%)		2.6	～	2.9								
	残工期(+10%～-10%)		2.6	～	2.8								
	資産(-10%～+10%)		2.4	～	3.0								
事業の効果 等	i. 生命の保護の観点: 地下街や地下施設への雨水流入の防止												
	ii. 都市機能の確保の観点: 地下鉄駅等への雨水流入の防止、緊急輸送路等の主要交通網の車両通行の確保、 防災拠点(市役所等)の床上・床下浸水防止												
	iii. 個人財産の保護の観点: 小規模店舗や家屋等の床上・床下浸水の防止												
社会経済情 勢等の変化	立坑用地の確保に伴う雨水管渠のルート変更や物価高騰の影響等により事業費が増加しているが、天神地区の都市機能維持は重要であり、気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、引き続き事業を推進する必要がある。												
主な事業の 進捗状況	進捗率は50%であり、大幅な遅れは生じていない。												
主な事業の 進捗の見込 み	令和8年度完了予定。												
コスト削減や 代替案立案 等の可能性	現場条件、経済性、施工性等を考慮した工法選定や、新技術の活用を検討し、事業を実施する。												
対応方針	継続												
対応方針理 由	社会経済情勢等の変化により事業費が増加しているが、気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、引き続き事業を推進する 必要があり、費用便益比(B/C)が2.7≧1.0であるため。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>												